

国立大学

国大協 TOPICS

萩生田光一文部科学大臣に新型コロナウイルスに関する国公私立大学連名要望書を提出、「学生支援緊急給付金」の実現へ



文部科学大臣へ要望書の手交 (右から萩生田文部科学大臣、永田国立大学協会会長、長谷山日本私立大学団体連合会長、中田公立大学協会常務理事)

5月18日(月)に永田恭介会長は、新型コロナウイルス感染症に対応した学生への経済的支援に関する緊急要望のため、公立大学協会および日本私立大学団体連合会との連名で、萩生田光一文部科学大臣を訪問し要望書を手交しました。

要望書の手交の際は、永田会長、長谷山彰日本私立大学団体連合会長、中田晃公立大学協会常務理事から、新型コロナウイルスの感染拡大および緊急事態宣言によって家計の困窮やアルバイト収入の減少により、経済的に苦しんでいる学生への経済的支援の重要性を訴えました。

その後、意見交換が行われ、大臣からは、「要望の主旨は我々も共有するところである。新型コロナウイルスに対応した奨学金制度や一時金支給の準備を進めている」旨のご発言がありました。

上記の内容については
国大協ホームページ
(<https://www.janu.jp/>) から
ご覧いただけます。



特集

連携でつくる新しい国立大学のカタチ

OPINION

東海国立大学機構長
名古屋大学総長

松尾清一

東海国立大学機構
総括理事・副機構長
岐阜大学長

森脇久隆



【特集】
連携でつくる新しい
国立大学のカタチ

LEADER'S MESSAGE

放送大学学園理事長

有川節夫 02

一法人複数大学制度への期待

OPINION

東海国立大学機構長

名古屋大学総長

松尾清一

東海国立大学機構 総括理事・副機構長

岐阜大学長

森脇久隆 03

日本初の運営法人統合で、
次代の革新的大学モデルの創出を目指す

一法人複数大学制度 07

Challenge! 国立大学

01 宇都宮大学×群馬大学

少子化を見据えた教員養成を

全国初の共同教育学部で推進 09

02 岩手大学×東京農工大学

東日本の獣医師高度教育研究拠点を

目指す連携 10

03 筑波大学×鹿屋体育大学

スポーツによる国際貢献と

高度大学体育を担う人材を養成 11

04 鹿児島大学×熊本大学

新しい大学間連携モデルとして

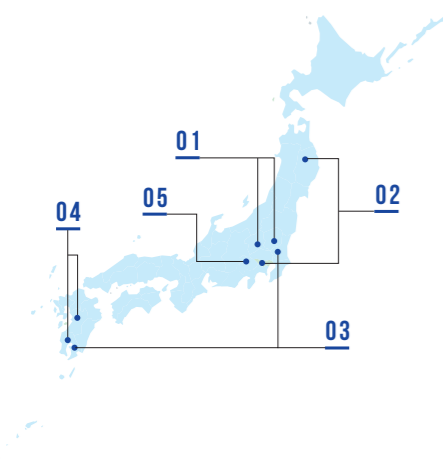
ウイルス研究の活路を拓く 12

05 山梨大学×山梨県立大学

国公立の枠組みを超えた連携により、

地方大学の機能強化を図る 13

『連携する国立大学』 14



特集に寄せて

連携による発展の無限の可能性

18歳人口の減少、高等教育の国際展開、地域創生への貢献など国立大学が直面する様々な課題の解決、社会的使命に応える方策として、大学間連携、地域連携、国際連携、自治体や企業との連携がこれまで以上に求められています。2019年に施行された一法人複数大学の制度に最初に名乗りを上げた名古屋大学と岐阜大学による東海国立大学機構を皮切りに、北海道、奈良、静岡、栃木・群馬など近隣の複数大学がお互いの強み・特色を生かしつつ、合理的かつ効果的な経営戦略を目指しています。また、地域を超える特定専門分野での連携によって、飛躍的な教育研究効果を目指した岩手大学×東京農工大学、筑波大学×鹿屋体育大学、鹿児島大学×熊本大学のケース、さらには山梨大学×山梨県立大学による国公立の枠を超えた連携など多様な可能性がクローズアップされています。他にも、コンソーシアムや異分野融合で、新たな価値の創出を目指す取組など、連携による発展の可能性は無限です。新型コロナウイルスによる感染拡大防止で、人や物の動きが大きく制限を受ける中ではありますが、各大学で進められているオンラインによる授業やWeb会議のノウハウが、連携をさらに拡大、加速するきっかけとなるかもしれません。



東京藝術大学長 澤和樹

一法人複数大学制度への期待



放送大学学園理事長

(前 九州大学総長)

有川節夫

今年度(2020年度)から岐阜大学と名古屋大学からなる国立大学法人東海国立大学機構が動きだした。これは、国立大学法人における「一法人複数大学」制度の最初の実施例である。

東海国立大学機構では、新しい大学モデルの構築を目指し、超高齢化社会におけるリカレント教育や超スマート社会の基盤となる次世代型高等教育を含めて、世界と戦う東海地域の連携実績を踏まえ、財政基盤を強化し、教育力と研究力の強化を行い、産業構造の変革を促し、新しい大学モデルとNext Societyの実現を目指している。この他に、奈良女子大学と奈良教育大学では、工学系教育課程の新設も目指した「国立大学法人奈良(仮称)」を、小樽商科大学、帯広畜産大学、北見工業大学の3大学では、文理融合型教育システムや商農工連携による産学連携体制の構築を目指した「北海道国立大学機構(仮称)」を、さらに静岡大学と浜松医科大学では、地理的・分野的な利点を生かし大学の再編も行う「静岡国立大学機構(仮称)」を検討している。この新しい制度は、こうした典型的な「一法人複数大学」の他に、これまでの国立大学法人や法人の長と学長が別人である「一法人一大学」も包含するものである。

国立大学では、2004年に法人化して以来、運営費交付金が、じわじわと縮小され続ける中で「学長のリーダーシップ」のもとで、実に多くの改革が行われてきた。一方で、その多くは、既存の組織を抜本的に変えるものではなく、幾ばくかの学内資源を使い法人本部だけでできる組織の新設であり、それを学長が替わるたびに繰り返してきたようにも見られる。そういう状況において、新しい分野が、例えば、直近の数理・データサイエンス・AI、さらに広くSociety5.0関連分野等が凄まじい勢いで台頭し、データサイエンスについては、人文社会系も含めた全学生にリテラシーとして求められ、エキスパートレベルの高度な研究に至るまで迅速な対応が求められている。

このままでは、こうした社会や学界からの新しい要請に迅速に対応し、国際的に指導性を発揮し、地域を牽引する強固な教育・研究体制を構築することは難しい。しかし、今回の一法人複数大学の制度を使うと、既に、設計段階でそれぞれの大学から提示されているように、斬新な制度や抜本的な教学組織の変更・新設が可能になるであろう。それに加え、たとえスタート時点で

は、大学間の合意形成上、ある種の妥協を余儀なくされたところがあったとしても、その次の段階で、それぞれの大学の特徴を生かしながら、こうした抜本的な組織の再編や新設を含む大きな改革が進み、内外に強くアピールでき、次第にそれぞれの大学の評価が上がり、教職員だけでなく学生も含めて強化され、正のスパイラルが生まれるであろう。

それを可能にするのは、まず、法人統合後における構成員の意識のポジティブな変化と、多少の重複感もある構成員の効果的・効率的な再配置と活用である。最も大きな期待は、法人の構成大学における教育研究組織の本格的な再編である。例えば、新しい研究科や専攻を設置するために、既存の研究科や専攻の構成員を部分的に活用してスタートして、そこに在籍する学生の修了を待って、ようやく完成させるような、長期間を要する難度の高い組織の再編にも、素早く着手できるようになるであろう。

また、北海道国立大学機構(仮称)の構想にも折り込まれているオンライン授業やWeb会議システムの活用についても、最近の新型コロナウイルス感染症対策で期せずしてその効果が多くの大学間で共有されてきた。問題にされていた距離感への対策としてだけでなく、会議や授業の質を高め、参加者間の一体化も進み、時間も有効活用できるなど、通常の会議よりむしろ効果的であることも確認されている。オンライン授業やWeb講義についても、教員をはじめとする大学構成員の理解が急速に進み、それに伴って教材の開発や共有ができ、自然に集積される学習データの分析・活用による教育の改善という効果的な好循環も期待される。

さらに、IRやURAなど比較的最近に顕在化した機能や職種への本格的な対応も可能になり、データやエビデンスに基づいた戦略的な教育研究が推進されるようになるであろう。

新しい制度の効果と期待について、いくつかの例を挙げてみた。大学の統合と違い、卒業生にとっては、自分たちが卒業した大学名が残り、母校に対する愛着も継続することになる。この制度が構成大学の発展を促し、その成果と効果が通常の国立大学法人にも波及し、大学構成員の意識に変革をもたらし、より本質的な改革が進むことを期待したい。

OPINION

日本初の運営法人統合で、次代の革新的大学モデルの創出を目指す

少子高齢化への対応をはじめ大学が多くの課題に直面している今、国立大学のさらなる改革を後押しする制度として注目されるのが、2019年の法改正により可能となった「一法人複数大学制度」だ。東海地域に拠点を置く名古屋大学と岐阜大学は、2020年4月、他に先駆けて、この制度を活用した運営法人統合を果たした。

共同で設立した「東海国立大学機構」のもと、アンブレラ方式による次代の大学モデルの創出を目指す。本号では、機構長を兼任する松尾清一名古屋大学総長と、総括理事・副機構長も務める森脇久隆岐阜大学長が、統合実現の経緯や今後の課題、将来像などを語った。

聞き手：東京新聞／中日新聞 論説委員 早川由紀美

——統合には苦勞もあったと思いますが、自治体や産業界など周囲の反応は

森脇：もともと岐阜大学は、工学部と医学部が県立から始まった歴史があり、昔から県とのつながりが非常に強い大学。最初に法人統合のプランを県知事に伝えると、「高等教育における道州制の先取りですね」と統合の本質を見抜き、前向きな評価してくれました。また、地元の財界や国会議員の方々からも、概ね応援するという声をいただきました。こうした反応は取組を進める追い風になりましたね。

松尾：名古屋大学の場合は、愛知県内に国公立を合わせて51もの大学があることもあり、岐阜大学ほど県との結びつきは強くありません。他との統合が県に及ぼす影響は少ないでしょう。しかし、産業界の見方は異なります。東海地域は売り上げ1,000億円以上の企業本社が数多く存在する世界有数の製造業の集積地であり、県境を超えたサプライチェーンが形成されている。大学が県という囲いにこだわり続けることは、産学連携の観点からは非常に効率が悪いのです。ですから中部経済連合会をはじめとする産業界の方たちは、今回の法人統合を非常に価値あるチャレンジであると評価し、全面的に応援したいと言ってくれました。

——教職員など学内の反応はどうだったのですか

森脇：岐阜大学では、反対というより不安の声が多かった。名古屋大学との相対的な関係から、大が小を飲み込むのではないかと。しかし、これから大学の強みをさらに尖らせ、地域貢献を深掘りしていくためには、岐阜大学単独の力では限界があることを、学内に対して丁寧に説明しました。松尾総長を岐阜大学キャンパスに招いての全学説明会を何度も開催して、少しずつ不安を払拭していったのです。

松尾：名古屋大学でも最初は賛否両論がありましたが、単に節約や合理化のための統合ではないことを訴えて理解と同意を広げました。統合によって全く新しい日本の大学像をつくり、さらなる進化と発展を目指すのだと。こうした前向きな改革でないと、やっていて構成員の人たちも楽しくないですから。それでも「何のための法人統合か」「どんなビジョンを描いているのか」ということを全学的に共有できているかという点、まだまだなのが実状。将来に向けて構成員のマインドセットを変えていくことが課題です。同じように受験生やその保護者、高校、予備校などへの周知もこれからです。

東海国立大学機構長
名古屋大学総長

東海国立大学機構
総括理事・副機構長
岐阜大学長

松尾清一 × 森脇久隆

——今回の運営法人統合の背景に、「危機感の共有」があったと聞いています。どのようなことでしょうか

松尾：少子高齢化による学生数の減少や国際的な人材獲得競争の激化、さらに厳しい財政やレピュテーションの問題など、どの大学も将来に向けて多くの不安や困難を抱えています。そうした中、単に生き残るためだけでなく、これからの発展に向けて何をすべきか、ということを名古屋大学では真剣に模索していました。本学は2016年に指定国立大学法人の申請を行いました。それに合わせて考えたのが、国立大学同士が相互に補完しながら機能と体力の強化を図り、地域にも貢献していくという構想です。これを東海地域の国立大学長に伝えたとき、直ぐに反応、賛同してくれたのが岐阜大学でした。

森脇：岐阜県の人口は現在約200万人ですが、20年後には150万人に減ると推計されています。地域創生を担う使命を持つ国立大学として、危機感には相当に強かったのです。松尾先生の考えを聞き、世界トップレベルの研究大学を目指す名古屋大学と、地域活性化の拠点を目指す岐阜大学が手を結べば、研究力と教育力を大きく高めていけると確信しました。

松尾先生は、私と同郷で専門も同じ内科医。経歴にも共通点が多い旧知の間柄です。大きな組織をまとめる力のあることは承知していましたから、安心して話を進めていきました。

松尾：ありがとうございます。森脇先生は、常に大学と地域の関係を真摯に考えている方で、フォーザパブリックの姿勢も一貫している。さらに、今の場所にとどまらず、大学を未来に発展させていくという意志も強固。間違いなく一緒にうまくやっていける方です。



——今後の展望を聞かせてください

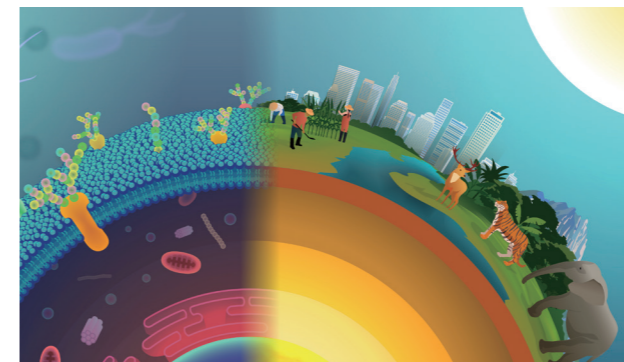
松尾: 法人化以降の国立大学は、地域貢献型の1類型、専門分野に特化した2類型、世界トップレベルの教育研究を進める3類型に分かれています。私たちは1類型の岐阜大学と3類型の名古屋大学を合わせた「4類型」という、全く新しい大学像を未来に向けて提案していきたい。そのためには、両校の構成員が積極的にアイデアを出し、活発に議論していくことがもっとも必要です。日本の大学はずっと欧米の後追いをする形で発展してきました。しかし、これからは日本らしいユニークさと普遍性を持ち合わせた大学モデルをつくっていくべきです。私たちはその先駆けとして、高い志を持って果敢に挑戦していきたいと思っています。

森脇: 東海国立大学機構は、岐阜大学と名古屋大学でスタートしましたが、これが最終的な形とは考えていません。法人の統合は、膨大な規約の整備や事務組織の改革、システムの共通化など本当に大変なことだらけです。それでも私たちの試みに興味を持ってくださる大学もありますから、将来、他大学が加わって拡張する可能性は十分にあります。ぜひ、2年後の我々の姿を見ていただいて、この機構のもとで一緒にやりたいというところがあれば手を挙げてほしい。私たちは大歓迎します。



左: 松尾清一 (まつお せいいち) 1950年兵庫県生まれ。1976年名古屋大学医学部卒業。1981年医学博士(名古屋大学)。2002年同大学院医学研究科教授。2007年名古屋大学医学部附属病院院長を経て、2015年より名古屋大学総長に就任。2020年4月より東海国立大学機構長を兼任。専門は腎臓内科学。

右: 森脇久隆(もりわき ひさたか) 1951年兵庫県生まれ。1976年岐阜大学医学部卒業。1984年医学博士(岐阜大学)。1997年同大医学部教授、2006年医学部附属病院院長を経て、2014年より岐阜大学長。2020年4月より東海国立大学機構大学総括理事・副機構長を兼任する。専門は内科学、消化器病学。



糖鎖生命コア研究拠点イメージ

を集めている航空宇宙産業への貢献を目指す「航空宇宙研究教育拠点」も設置します。次世代の航空宇宙開発は、以前より岐阜大学が県や産業界と進めていた分野。製造技術に強い岐阜大学と、設計やシミュレーションに強い名古屋大学の持ち味を生かしつつ、産官学共同の開発研究を推進します。2021年春に岐阜大学に「航空宇宙生産技術開発センター」の開所を予定しています。

森脇: そのほか農学分野で両校は、それぞれの学部長や研究科長を交えて60回近くの話し合いを行い、他学部にも先行して連携を深めてきました。こうした現場レベルに根ざした研究を進展させる場として「農学教育研究拠点」をつくります。両校の農学分野の教員数を合わせると、北大、東大に次ぐ体制となり、これからの農業課題の解決に向けて、より幅広い貢献が可能となるはず

です。また、両大学病院の電子カルテデータを統合利用するためのシステムを構築し、地域医療や医療教育の向上、医療研究の強化を目指す「医療健康データ統合研究教育拠点」も整備します。

——研究は理系分野が中心のようですが

森脇: もともと東海地域の大学は、人文社会系よりも理工系が圧倒的に強い特徴があります。今回の統合でも、研究面での恩恵は理系分野に偏っているのが現状。しかし、これからの社会を構築していくためには文系の力が絶対に必要ですから、人文社会系の研究の充実は今後の課題です。現在、文系を含めた大学の学問がどれだけ社会に貢献できるかを目に見えるようにする「社会システム経営学」に取り組むセクションを立ち上げる企画も進めているところです。

対談を聞いて



東京新聞 / 中日新聞 論説委員
早川由紀美
(1989年 名古屋大学文学部卒業)

両大学の新たな旅立ちの春がコロナ禍と重なってしまったことは不運な部分もあるが、それだけではないと思う。大学とは何か、学問とは何かを見つめ直す貴重な機会でもあるからだ。

今春から、オンライン授業に踏み切った大学も数多くある。機構では教養教育などを一元化する「アカデミック・セントラル」でオンラインの学習システムの開発などに取り組むという。

オンラインならば、学生はどこにいても学べる。その利便性は逆に、対面で学ぶ大学という「場」の意味というよりも、より深く問い掛けてくることになるだろう。

新設される理系の各研究機関には巨額が投じられるのだろうが、名大文学部の卒業生の一人としては、森脇岐阜大学長が課題として挙げている人文社会系の充実も忘れてほしいと願う。

今回のバンデミックは、都市の一種集中や、仕事の仕方など社会を根幹から見直していく契機にもなるかもしれない。人と野生動物が近づきすぎたことが背景にあるとするならば、人類と地球とのかわり方も再考が迫られる。人文社会系の出番も、きっとあるはずだ。1980年代にゆるい大学生活を送った自分があまりえらそうなのは言えないのだけれど…。



名古屋大学医学部附属病院



岐阜大学医学部附属病院

——機構トップには両大学の学長以外が就く選択肢も

あったと思いますが、松尾総長が機構長を、森脇学長が副機構長を兼ねる体制になりました。その理由は

松尾: 今回は全てが「初めて」という特別な事情があったことが大きい。統合を言い出したのが私と森脇先生でしたから、機構長選考会議でも、これまでの経緯を全てわかっている二人に初代は任せよう判断されたのでしょう。

森脇: ただ、将来的には学長以外の人間が機構長に就くという構造もあり得ます。アメリカやフランスなどの大学にお手本となるモデルもありますから。政財界や官界で経験を積んだ人が機構長となり、ロビイストやファンドレイザーとしての役割を果たしていくことになるかもしれません。

——統合で、両大学の教育は

どのように変わるのか。
具体的な取組を教えてください

松尾: まず、教養教育と一部の専門教育を一元化する新組織「アカデミック・セントラル」を、名古屋大学に設置します。これは、リベラル・アーツと数理・データ科学やAI関連の教育、そしてグローバル時代に通用する能力を養うための語学教育や国際教育を行う組織。電子教材やオンライン学習システムなどを共同で開発して、両大学のコンテンツを相互利用できるようにするなど、次世代型の大学教育の実現を目指します。将来的には両校だけに閉じたものではなく、東海地域の幅広い大学がリ



遠隔講義システムを活用した英語による講義

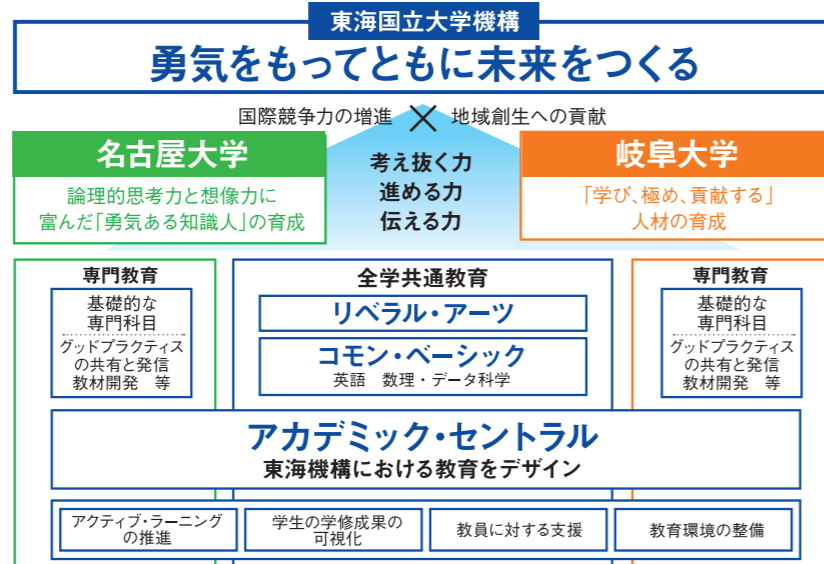
ソースを持ち寄り教養教育に活用する、オープンなプラットフォームにしていくことも考えています。今回のコロナ禍で、遠隔授業やWeb授業のニーズは一気に高まりましたが、こうした事態にも柔軟に対応できるものをつくっていくつもりです。

森脇: 私が、今回の統合で一番期待しているのも、このアカデミック・セントラルを通じた共通教育、初年次教育です。なぜなら大学を卒業するときの力というのは、初年次教育を終えたときに身につけている力と一番相関するからです。同じことは専門的能力の育成にも言えて、専門分野の入門教育をしっかりやるのが、高度専門人材を育てるうえで重要な鍵を握ります。将来、両大学を出た人材の力が世界からどう評価されるかによって、東海国立大学機構の真価や存在価値は明らかになっていくはず

——研究面ではどのような取組が進んでいるのですか

森脇: 機構直轄の研究拠点として、世界最先端に行く糖鎖の研究を推進する「糖鎖生命コア研究拠点」を岐阜大学キャンパスに設置しました。糖鎖研究は、岐阜大学が糖鎖の合成とイメージング、名古屋大学が糖鎖の生物機能の解析で共に強みを持っており、今回の法人統合で日本最高レベルの研究体制が整いました。ここには糖鎖研究の第一人者とされる研究者も他大学から移ってきました。東海国立大学機構の名のもとで魅力的な「場」を用意することが、人材の充実にもつながることを感じました。

松尾: 中部地区において自動車産業の次に来る産業として期待



アンブレラ方式による経営統合で、次代を見据えた大学改革を先導

2019年の法改正により、一つの国立大学法人が「アンブレラ方式」により複数の大学を運営することが可能となった。国立大学の新たな連携モデルとして注目を集める、この一法人複数大学制度を活用した改革の事例をご紹介します。

(※各事例の概要は2020年5月末時点の情報)



東海国立大学機構：名古屋大学+ 岐阜大学

東海地域の好循環モデルを構築し、国際的競争力強化と地域創生への貢献を目指す

名古屋大学と岐阜大学は2020年4月、日本初の両大学の運営を統合する新法人「東海国立大学機構」をスタートした。東海エリアは大規模製造業が集積する世界有数の経済圏である。この地域に拠点を置く大学として社会や産業の持続的発展に寄与するためには、新しい時代にふさわしい大学へと果敢に自己変革していくことが求められる。同機構は、大学・産業・地域の発展の好循環を創出する新しいモデルを構築し、国際的な競争力の向上と地域創生への貢献を達成していくことを目指す。推進する取組は大きく3つ。第一は、世界最高水準の研究の

展開による知の拠点化。糖鎖科学、航空宇宙技術、医療情報、農学教育の4分野に重点的に取り組む先端拠点を整備する。第二は、国際通用性のある質の高い教育の実践。世界で通用する人材の育成のために、リベラル・アーツ、数理・データ科学、語学教育などの共通教育を担う新基盤「アカデミック・セントラル」を設置。そして第三は、社会・産業の課題解決を通じた国際社会と地域創生への貢献。東海地域の多様な産業の発展を支えながら、SDGsが掲げる目標の達成と課題の解決に取り組む。

【詳細はP.03～06参照】

静岡国立大学機構(仮称)：静岡大学+ 浜松医科大学

世界に立ち向かう「強み」を強化し、地方創生・地域活性化に貢献する国立大学を目指す



静岡大学と浜松医科大学は、新法人設立及び地区(静岡地区、浜松地区)ごとの大学再編に向けて、2018年6月に「静岡大学・浜松医科大学連携協議会」を設置し、2019年3月に合意書及び確認書を取り交わした。

新法人設立・大学再編により、両大学の「強み」を強化し、地方創生・地域活性化に貢献するとともに、世界に立ち向かう国立大学を志向し、経営資源を集約化させ、静岡県全域をカバーする教育研究体制を構築する。さらに、既存の現有経営資源を

最大限効果的に活用するとともに、地域ごとでの大学の独立的運営により、迅速な意思決定と地域の多様なステークホルダーとの連携の強化を目指す。これにより、両大学の力を結集して分野を越えたプロジェクト研究体制の構築、大学院の質的・量的充実等による教育研究機能の高度化を進め、その成果を地域に波及させることにより地域貢献力を高め、Society5.0の実現やSDGsの達成を目指す。そのためには法人の効率的運用を行い経営力を強化するだけでなく、両大学がそれぞれの特色を伸ばし、相乗的な発展を生み出す多様なあふれる独創的な教育研究を実現する連携を行う。特に、地域貢献力の強化においては、「未来社会デザイン機構」を中核とするSDGs達成を目指す分野横断的な取組を行い、Society5.0の実現に向けては、異分野間の連携強化・機動性向上を活かした地域イノベーション・エコシステム推進等による「医学・工学・情報学での産業界への貢献強化」の取組を行う。

北海道国立大学機構(仮称)：小樽商科大学+ 帯広畜産大学+ 北見工業大学

文理融合型教育システムや商・農・工連携による産学連携の構築を目指す



小樽商科大学、帯広畜産大学、北見工業大学の三国立大学法人は、2022年4月の経営統合に向けて、2018年5月

に「経営改革の推進に関する合意書」を締結し、2020年2月に「経営統合による新たな国立大学法人の経営方針等について(中間まとめ)」をとりまとめた。

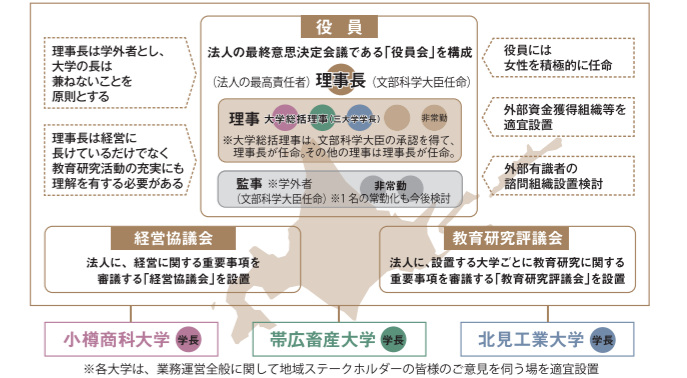
北海道の経済・産業は、農林水産業の持続的な成長、ものづくり産業・食関連産業・観光サービス業の振興等について、第一次、第二次、第三次産業が複合的に連携して対応することが求められている。また、国立大学に対しては、地方創生及び地域を支える人材育成に加えて、超スマート社会の到来に向けた技術革新への貢献、あらゆる世代の「知識の共通基盤」としてのリカレント教育の推進等、社会から多様な期待を寄せられている。

このような背景から、三国立大学法人は、経営統合により新法人を創設し、同法人が三大学を運営する組織体制とし、商学・

農学・工学の実学を担う三大学が一体となって、北海道経済・産業の発展等に貢献しようとするものである。中間まとめにおいて、新法人の名称は「北海道国立大学機構(仮称)」とし、法人本部を北海道帯広市に設置することとした。

教育面では、三大学学生の文理融合教育へのニーズの高さに対応し、2022年度から最先端の遠隔教育システムにより三大学の学生が相互に履修可能な文理融合教育プログラムを学部教育において本格実施する。研究面ではオープンイノベーションセンターを設置し、社会実装指向の共同研究実施体制により、商・農・工連携による複数の研究プロジェクトを推進する。

社会に開かれた経営体制により、変動する社会の要請に的確に対応できる法人運営を実現



国立大学法人奈良(仮称)：奈良教育大学+ 奈良女子大学

奈良の高等教育総合化による教育研究の学問の府(奈良カレッジズ)の創成を目指す



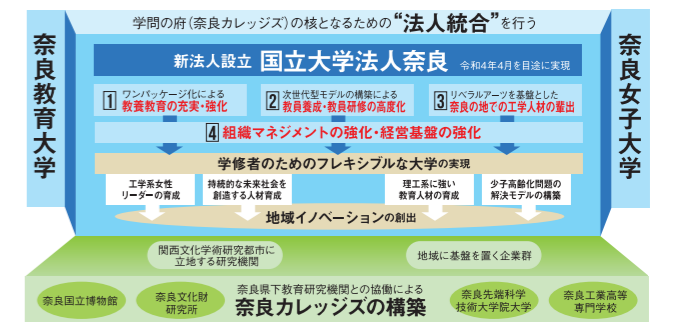
奈良教育大学と奈良女子大学は、2022年4月に法人統合を行い、両大学の資源・強みを活用し、教育・研究の機能強化、学びの多様化、大学運営力向上のため、「国立大学法人奈良(仮称)」を設立する。この統合は、両大学が核となり、奈良県下の国立教育研究諸機関、関西文化学術研究都市や地域の企業と連携体制を構築し、既存の総合大学とは異なる「教育研究の学問の府(奈良カレッジズ)」の創成を目指すものである。

取組の一つとして、両大学共に「学修者の『主体的な学び』」を軸とし、その主体性を学生が共に履修する教養教育により育成する。また、学生・教員・児童生徒・市民・産業界の人々等が自由に集う「異能交流ラボ(仮称)」を設置し、奈良で学ぶ学生として、イノベーションの創出とSDGsを達成できる視野と能力を育成する。

次に、幼児・初等・中等教育の改革とそれに連動する高等教

育改革を実現するため、教員養成・教員研修に関わる両大学のセンターを統合し、両大学がもつ6つの附属学校園の異なる特色を生かし、教職課程の共同運営や、新たな教員養成・研修システム開発を行う。

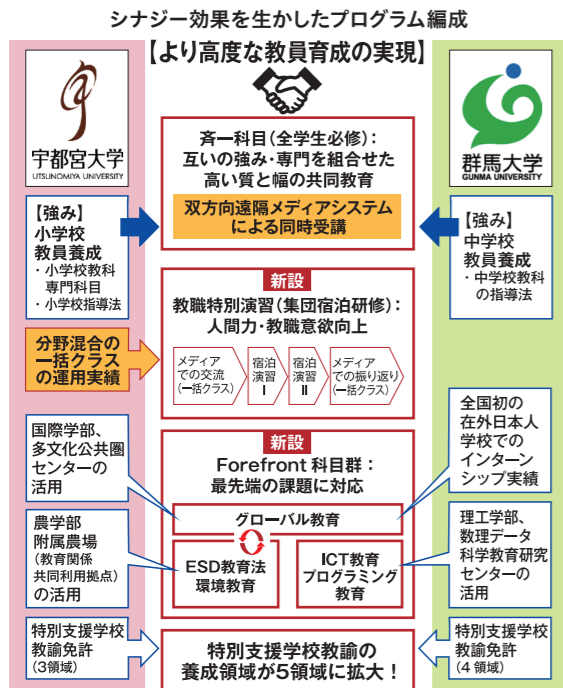
さらに、新たに奈良女子大学に工学部を設置し、奈良教育大学と共に工学系女性リーダーを育成、理工・情報分野に強い教員の輩出や奈良県内の小中学校のGIGAスクール化のための研修を担う。また、法人の長によるガバナンスを発揮できる経営体制、教員組織を構築し、統合IR部門やアドバイザーボードの設置、人事給与マネジメント改革等を行い、組織マネジメントと経費節減による財務基盤の強化を図る。



01 宇都宮大学×群馬大学

少子化を見据えた教員養成を全国初の共同教育学部で推進

教育



将来の教員数減少に対応するべく教育学部を持つ2大学が連携

少子化が進む中、将来に向けた教員数の減少と、それに伴う教員養成を担う教員数の削減と資質の低下が懸念されている。そうした状況を鑑みて、2017年8月、文部科学省の有識者会議が、複数の大学が連携して教員養成を担うことなどを求める報告書をまとめた。宇都宮大学と群馬大学は、喫緊の課題に対応するべく、すでに2016年より両大学の教育学部の連携・協力に関する意見交換を進めており、有識者会議の報告書に定める形で全国初となる共同教育学部を2020年4月に開設した。今後は2大学によるスケールメリットとシナジー効果を生かし、教員養成機能の強化と教員養成教育の質の向上を目指す。

学生は自大学のキャンパスで学修し、教育実習等の実践科目もそれぞれの地元で実施する。その一方で、両大学が共同で設計・実施した専門性の高い授業を、双方向遠隔メディアシステムにより相互に受講できる体制を整えている。

両大学の強み・特色を生かし幅広い教科の教員養成を実現

共同教育学部は、両大学で62単位以上の齊一科目を設定。学生は卒業に必要な155単位のうち31単位以上を、相手大学が提供する齊一科目から履修する。宇都宮大学の小宮秀明学部長は「同じ教育学部であることから共通した科目が多く、齊一科目の設定にあたっては調整に苦労しました」と説明する。結果、互いの強み・特色を生かしたシナジー効果が得られるカリキュラムが完成した。

例えば、宇都宮大学は小学校教員の養成、群馬大学は

中学校教員の養成に力を入れており、それぞれが培ってきた教育ノウハウを融合することで教員養成機能の強化を図ることができる。

また、各県の教育委員会から、地元の国立大学には中学校教員養成で10教科全てに対応してほしいとの要望が寄せられているが、一つの大学で全教科をカバーするのはこの先難しくなってくる。両大学の教育資源を合わせることで、中学校10教科フルセット免許の取得を保持し続ける体制が整った。同様に、特別支援学校教諭免許に関しても全5領域(知的障害者・肢体不自由者・病弱者・聴覚障害者・視覚障害者)に対応する体制が構築できた。

今、学校現場が抱える教育課題への対応力も強化

今後のグローバル社会やSociety 5.0に対応する「Forefront 科目群」を設置したことも、共同教育学部の特長の一つである。英語教育やICT/プログラミング教育の充実、さらにSDGs(持続可能な開発目標)の達成に貢献するESD(Education for Sustainable Development)の推進に力を注ぐ。

また、合同による教職特別演習(集団宿泊研修)を、自然体験活動施設で行う。大学の枠を越えた交流の中で、教育実習等の経験の共有を通して教育への情熱を高めることが狙いである。

共同教育学部の開設は注目を集め、他学の関係者が視察に訪れている。宇都宮大学の伊東明彦特命教授は「大きな使命を感じています。双方の専門性を生かせば、さらに幅広い分野でレベルの高い教育が行えるはず。現状維持だけでなく、質の向上を目指す考えです」と話す。小宮学部長は「1学年の学生数が本学は170名、群馬大学は190名とほぼ対等なので、Win-Winの関係を構築しやすい環境です。お互いに発展していければと考えています」と語る。これからの教育現場を支える高度な教員の養成の場として、また少子化社会で大学が存続するためのモデルケースとしても、同学部に寄せられる期待は大きい。



両学長の長年の信頼関係がベースに
左: 平塚浩士(ひらつか ひろし) 群馬大学学長
右: 石田朋靖(いしだ ともやす) 宇都宮大学学長

02 岩手大学×東京農工大学

東日本の獣医師高度教育研究拠点を目指す連携

教育



参加型臨床実習(産業動物獣医療)の実習風景

2大学それぞれの獣医療教育の特色を生かす共同獣医学科を設置

山海の雄大な大自然に恵まれる「いわて」に、岩手大学農学部的前身である盛岡高等農林学校が設置されたのは1902年のこと。その使命は東北の振興、すなわち農業技術者、農業教員と技術官吏の育成だった。そして1949年、新制の総合大学として岩手大学が誕生。同大学の農学部獣医学科は、産業動物獣医療教育に重点を置いた。この実績から2006年「Farm to Table(農場から食卓に至るまで)」をキーワードに、農学部附属動物医学食品安全教育研究センターが全国に先駆けて新設され、より一層「食の安全、安心」に取り組むことになる。しかし、その一方で伴侶動物獣医療分野では地域特性を背景に症例数の伸び悩みや教員数の削減が課題となっていた。

一方、東京農工大学農学部獣医学科は、首都圏の伴侶動物獣医療の実践教育を展開し、特に先端機器を駆使する動物医療センターは大学院生や研修医の教育研究、さらに卒業後の場として広く知られていた。

そのような状況のもと、指導教員の指導・監督下での獣医学生に許容される診療行為が明確化され、臨床実習は従来の見学型から参加型に転換することになった。そこで、これを契機に参加型実習を含めた専門教育全体の充実を図るため、両大学がそれぞれの特色を生かして連携することとなり、2012年に共同獣医学科が発足した。

学生が連携校に赴き合宿形式の共同実習を受講

両大学の教員はその専門性を踏まえて講義科目を分担し、遠隔講義システムで連携校とつながる。実習は大学ごとに開講されるが、例外がある。5年次の総合参加型臨床実習6単位のうち2単位分は学生が連携校に赴き、約2週間の合宿に臨む。岩手大学では教員に加えてNOSAI岩手(岩手県農業共済組合)の獣医師が臨床指導教授として参画し、合宿中の東京農工大学の学生は

毎日の診療業務に同行して産業動物獣医療の実践教育を受ける。実習最終日の症例検討会では口頭発表が各自に課され、毎年活発な討議が繰り返されている。

一方、この時期に東京農工大学では岩手大学の5年生が伴侶動物獣医療実習を受講する。本籍校にもどった学生は連携校の学生に提供された実習を後日受けることになる。

綿密に計画された実習内容とともに学生の真摯に取り組む姿勢は、臨床教授および畜産農家から高く評価されている。また、改組後の第1～3期卒業生の同学科に対する評価はおしなべて高く発展的で、卒業生からは「余裕のある1年次から専門教育科目を開講してほしい」との声が多数寄せられた。これを受けて、教育連携の効果さをさらに高めるためカリキュラムの見直しを検討されている。



共同獣医学科第3期卒業生とともに。前列中央が落合謙爾(おちあい けんじ)共同獣医学科長

地域を見つめ世界も見据えるより高度な教育研究拠点へ

両校の特色を生かしたスケールメリットとして、バランスのとれたカリキュラムが実現。これにより産業動物診療獣医師や公衆衛生獣医師の人材不足解消が期待できるとともに、高度獣医療に即した伴侶動物診療獣医師の養成が可能となった。

しかし、他の学科と同様に、同学科も教員数削減の波は避けられないことが課題である。今後は2018年に発足した大学院共同獣医学専攻との体系化を早急に整え、地域貢献を念頭に置きつつ国際通用性を備えた高度教育研究拠点の形成を目指す考えである。



左: 松永是(まつなが ただし) 東京農工大学学長(当時)
右: 藤井克己(ふじい かつみ) 岩手大学学長(当時)

2011年8月

03 筑波大学×鹿屋体育大学

スポーツによる国際貢献と高度大学体育を担う人材を養成

教育



スポーツ国際開発学共同専攻のOJP

総合大学と体育専門大学の強みを合わせ共同専攻開設

スポーツが持つ力は、地球規模課題の解決に貢献し、活力ある社会の実現に寄与する。それだけにスポーツに関する広範な知識を持ち、地球規模の問題に立ち向かう人材、また学際的視点で職業上の諸問題の解決に貢献できる人材の養成が、今、体育系の大学に求められている。

そうした時代の要請に応えるべく、体育・スポーツ・健康の分野で高い成果を収めてきた筑波大学と鹿屋体育大学が連携し、スポーツ国際開発学共同専攻（修士課程）と大学体育スポーツ高度化共同専攻（3年制博士課程）を2016年に開設した。

構想段階から関わってきた筑波大学の清水論副学長は「本学には総合大学、研究大学として培ってきた視点や知財があり、鹿屋体育大学は体育専門の大学としてスポーツの産業論や経営学、社会学、コーチング学など豊富なノウハウを有しています。それらを統合することで、総合的かつ高度な体育・スポーツ・健康に関する教育・研究が行えると考えました」と語る。結果、2大学が連携し、かつ日本スポーツ振興センターの人的・物的リソースも活用し、教育・研究環境の高度化、海外の大学・研究機関とのネットワーク拡大などを実現する共同専攻が誕生した。

国際貢献の現場で実践的に活躍する人材を育成

日本国内はもちろんアジアにもスポーツ国際開発学を教える大学院は皆無だったため、スポーツ国際開発学共同専攻の開設にあたっては欧米の大学の視察など準備活動を旺盛に行った。それにより「国際貢献の現場でリーダーシップ力やコミュニケーション力、俯瞰的にモノを見る力を発揮する人材育成に向けたカリキュラムを作成していきました」と清水副学長は説明する。

双方向遠隔メディアシステムを活用する両大学共通の授業を含め、全授業を英語で行う。英語教育の強化のため

教員の充実も図った。この4月から専攻長を務める佐藤貴弘専攻長もアメリカの大学で20年以上にわたり教鞭をとった実績があり、「今後は研究の成果を英語で執筆し、対外的に発信することも考えています。それが自分の責務と捉えています」と話す。

同専攻の目玉の一つは、海外での4カ月に渡るOJP(On-the-Job Practice)・インターンシップ。難民の子どもたちの社会参加を促進するシドニーの団体で就労体験を行った、同専攻2年の古田映布氏は「英語力も磨きたかったのですが、スポーツを通した青少年育成はどういうことか海外でその方法論を学べたのは大きかったです」と話す。

学びの機会が多い環境のもとレベルの高い体育人を輩出

一方、大学体育スポーツ高度化共同専攻では、質の高い体育人の養成を目指している。坂本昭裕専攻長は「現職の大学教員による博士号の取得と、修士課程を修了した学生による研究と教育を循環的に回す実務型ノウハウの習得が狙いです」と説明する。2020年3月に修了した筑波大学の金谷麻理子准教授は前者にあたり、「自分の将来のために組織のためにも学位を取得する必要があると思っ受講しました」と話す。また、大学の体育教員を目指す同専攻2年の霜島駿太氏は「研究能力と教育能力の両方が向上していく実感があります。同期の先生方から学ぶことも多く恵まれた環境です」と話す。同専攻では学位を取得し高度化された教育観を得て現場に就く教員を着実に輩出している。

スポーツ国際開発学共同専攻も、国際的なネットワーク構築、人材の育成・就職、英語教育などの面で確かな成果を挙げている。今後も2つの共同専攻から国内外でスポーツ界に寄与する優れた人材が次々と巣立っていくことだろう。



筑波大学取材の様子

前列・左から
坂本昭裕(さかもと あきひろ)
大学体育スポーツ高度化共同専攻 専攻長
高木英樹(たかぎ ひでき)
大学体育スポーツ高度化共同専攻 前専攻長
清水論(しみず さとし)
副学長
真田久(さなだ ひさし)
スポーツ国際開発学共同専攻担当 教授

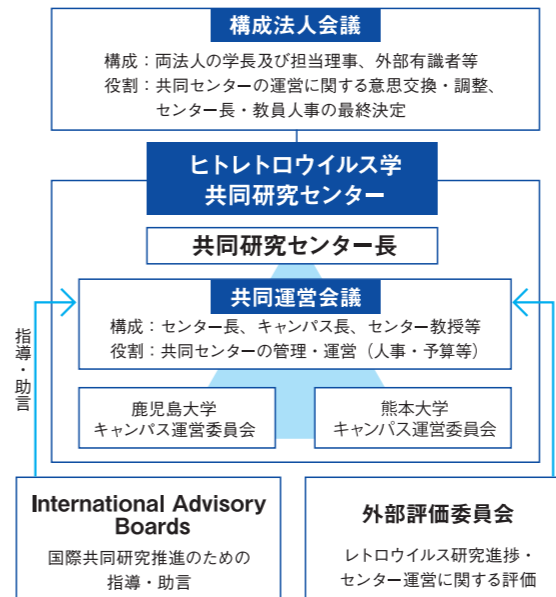
後列・左から
霜島駿太(しもとり しゅんた)
大学体育スポーツ高度化共同専攻2年
金谷麻理子(かなや まりこ)
体育系 准教授
古田映布(ふるた ゆう)
スポーツ国際開発学共同専攻2年
佐藤貴弘(さとう たかひろ)
スポーツ国際開発学共同専攻 専攻長
松元剛(まつもと つよし)
スポーツ国際開発学共同専攻 副専攻長

04 鹿児島大学×熊本大学

新しい大学間連携モデルとしてウイルス研究の活路を拓く

研究

ヒトレトロウイルス学共同研究センターの運営体制



2大学のウイルス研究センターを統合・再編し喫緊の課題に対応

少子化時代に突入し、学生数の減少が避けられない状況下、大学にとって将来の研究を担う人材の育成は喫緊の課題と言える。そこで、鹿児島大学と熊本大学は、研究者育成体制の強化等を目的に、2019年4月、大学間連携モデルケースとして、鹿児島大学難治ウイルス病態制御研究センターと熊本大学エイズ学研究センターを統合・再編し、ヒトレトロウイルス学共同研究センターを設置した。

前身である2つのセンターはそれぞれ20年以上の歴史を持ち、鹿児島大学では成人T細胞白血病ウイルス(HTLV-1)感染症を中心に、ヒト免疫不全ウイルス(HIV-1)、B型肝炎ウイルス等の研究を、熊本大学ではHIV-1に特化した研究を行ってきた。新設の共同研究センターは、馬場昌範初代センター長のもと、鹿児島大学には池田正徳キャンパス長が、熊本大学には鈴木伸也キャンパス長が就任。管理運営体制では、両大学にキャンパス運営委員会を設置し、その上位には両大学の教員による共同運営会議を設置し、さらに両大学の学長、理事からなる構成法人会議を置いている。

限られた物的・人材資源の最適化を積極的に推進

共同研究センターでは単なる共同研究にとどまらず、教育・設備・人材・経費に関しても強い一体化を目指していることが特徴として挙げられる。その実現に向けて、現在、両大学の限られた物的・人材資源の最適化を進めている。組織の再編では、感染予防部門、病態制御

部門、治療研究部門を設定し、両大学の教員の専門性に沿って再配置した。また、統一した教員選考規則により、将来構想に基づいた、両大学の教員による教員の選考を実施している。これにより各キャンパスが培ってきた強みを最大化することを期待している。実際、鹿児島大学キャンパスには創薬に関する研究に実績があるため、さらなる強化のためにトランスレーショナルリサーチ部門を新設し、教員を配置。熊本大学キャンパスはこれまで、国際共同研究や留学生の受け入れに実績があるため、新たに国際先端研究部門を設置した。

先述の通り、若手研究者の育成も同センターの重要なミッションである。教育面ではクロスアポイントメント制度を活用し、両大学キャンパスの教員が相互に向かい教育を担当している。

また、両大学キャンパスの研究用機器を有効に活用するための予約システムを開発して運用。さらに、両大学キャンパスで研究用機器が重複しないよう計画的な購入を目指している。

研究領域の壁を越えて目指すは新たな治療法の確立

共同研究センターの研究面での特徴として、これまでの研究領域の壁を取り払った共同研究体制の構築が挙げられる。HTLV-1とHIV-1はレトロウイルスに属し、HBVは肝炎ウイルスに属するため、研究の交流は従来なされていなかった。同センターではウイルス学的分類ではなく、RNAからDNAを合成する「逆転写酵素」と「排除困難」という3つのウイルスに共通する特徴に着目した共同研究体制の構築を目指している。これにより、新たな研究領域「ヒトレトロウイルス学」を創出し、国際水準の卓越した研究を推進する。

HIV-1とHBVはウイルスの増殖抑制が可能となっているが、排除する治療法はいまだに確立されていない。HTLV-1では増殖抑制すら達成されていない現状がある。このような従来の共同研究には見られない、柔軟でユニークな発想の組織づくりを同センターは追求しているのである。



ヒトレトロウイルス学共同研究センターキックオフシンポジウムにて(2020年1月24日) 前列向かって右から6人目:佐野輝(さの あきら)鹿児島大学長 前列向かって右から5人目:原田信志(はらだ しんじ)熊本大学長

05 山梨大学×山梨県立大学

組織

国公立の枠組みを超えた連携により、地方大学の機能強化を図る

高い相乗効果を期待し 地域の大学間連携を推進

地方大学の役割が拡大する昨今、これまで以上に社会変化や学生ニーズ等への柔軟かつ迅速な対応が必要とされている。地域の中核大学としての役割を担う山梨大学は、地方国立大学の役割や大学を取巻く環境を考慮し、地元の公立大学である山梨県立大学（以下、県立大学）との連携を強化することで地域の大学間連携を進めることとした。

複数の理系学部を有する山梨大学と、文系学部を有する県立大学の連携は、得意分野を生かした相互補完や教員養成等の関連分野の強化など、高い相乗効果が期待される。また、文理の枠を超えた教育等、単独では成しえない事業展開も可能となる。さらに、距離的に近いため学生や教職員が交流しやすいという地理的利点もあることから、大学の機能強化を通して“社会の宝”である学生のメリットを増やすことができると考えている。

一般社団法人を設立し ガバナンス連携体制を構築

2019年5月、知事の意向を踏まえ、両大学の取組に山梨県が協力する連携協力に係る協定を3者間で締結し、準備を進めた。連携事業の推進にあたっては、実行性を担保しスピード感を持った管理運営体制が重要であるため、同年12月には、「地域を支える人材育成」「イノベーションの進展」「地域発展」に寄与することを目的に「大学アライアンスやまなし」を設立し、国公立の枠組みを超えたガバナンス連携体制を構築した。

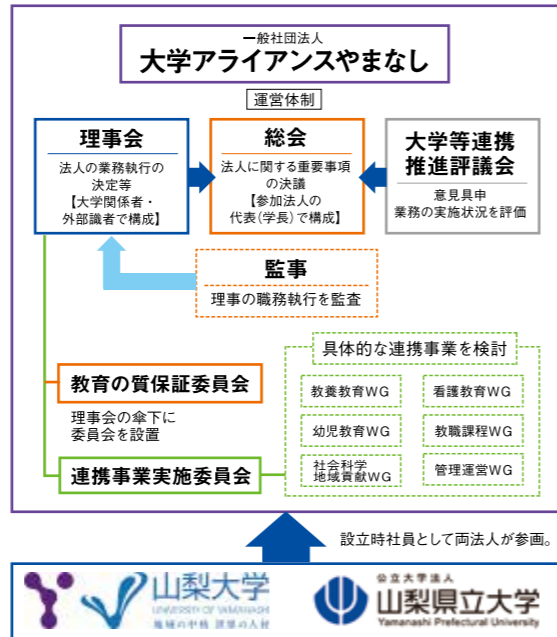
この法人は、制度設計中である「大学等連携推進法人（仮称）」の活用を見据えており、全国初の認定を目指して準備を進めている。認定の際は、教学上の特例措置により授業科目の共同開設等が容易となることから、両大学の教育資源を活用して多様な教育を展開する計画である。

山梨県の発展に寄与する 大学間連携を目指して

同法人は、大学関係者に加え外部有識者の理事会参画など、幅広いステークホルダーの意見を踏まえた運営を行っている。また、理事会の傘下に具体的な事業を検討し、大学間の調整を図る「連携事業実施委員会」と、教学面での管理体制及びその質保証を担う「教育の質保証委員会」を設置し、各種事業の実施に向けた取組を進めている。

既に、図書館等の施設の相互利用や共同で就職支援及び教職員研修を開催しており、2020年度から、学部教育では、①一部の教養科目の共同実施、②教育・

一般社団法人 大学アライアンスやまなし（運営体制図）



保育・福祉分野で活躍できる専門人材の養成、大学院教育では、③県立大学及び山梨県の研究機関の教員が中心となって担当する地域課題に関する科目の新設、④看護分野での単位互換制度導入など、両大学の学生・教職員が参画する事業を展開し、さらなる実績を積み重ねていく。また、将来的には、学生の期待に応えられるよう、特別教育プログラムの共同運営や幅広い分野での授業科目の共同開設等を予定している。

なお、連携事業は教学面のみならず、共同契約・調達や事務職員の人事交流等の管理運営も対象とした包括的なものとしており、対象や規模を順次拡大する。さらに、連携の枠組みにより得られた成果を還元し、その効果を地域全体にも波及させていく。つまり、取組を推進することにより、各大学の機能強化とともに地域貢献も果たす新たな大学改革の先駆けモデルの確立を狙う。



大学アライアンスやまなしを設立し、事務所を山梨大学内に開設
左：島田眞路（しまだ しんじ） 山梨大学長
右：清水一彦（しみず かずひこ） 山梨県立大学 理事長・学長



教育：共同教育課程による学部・大学院の連携 等

北海道大学 / 帯広畜産大学

国際水準の獣医学教育の展開
～欧州獣医学教育機関協会 (EAEVE) の認証取得～

秋田大学 / 秋田県立大学

共同ライフサイクルデザイン工学専攻～資源の採掘、製品の企画・設計から廃棄・リサイクルの「ライフサイクル」において、環境負荷の低減を考慮～

筑波技術大学

障害者高等教育拠点事業
「障害学生の修学支援の充実を目指すリソース・シェアリング」

信州大学 / 福井大学 / 京都工芸繊維大学

大学間連携教育プログラム「繊維・ファイバー工学コース」～各大学の強みを生かし、3大学で繊維の世界をリードする繊維系大学連合の構築を目指す～

金沢大学 / 北陸先端科学技術大学院大学

融合科学への挑戦
～Transdisciplinary Sciences に向けた大学院教育の展開～

豊橋技術科学大学 / 長野・沼津・岐阜・鈴鹿・奈良工業高専

高等専門学校専攻科との協働による
「先端融合テクノロジー連携教育プログラム」

大阪大学 / 金沢大学 / 浜松医科大学 / 千葉大学 / 福井大学

連合小児発達学研究所
～子どものこころの問題に対して科学的な視点で対処できる人材を育成～

広島大学 / 京都大学 / 徳島大学 / ハーバード大学 (アメリカ)

新産業創出を担うゲノム編集研究者を輩出する人材育成プログラム

山口大学 / 鹿児島大学

アジア初! 共同獣医学部による
欧州獣医学教育国際認証 (EAEVE 認証) 取得

九州大学 / 北海道大学

九州大学・北海道大学が連携する
大学院修士課程の資源工学系共同教育課程

鹿児島大学 / 熊本大学

南九州プラットフォームと
教職員支援機構による合同セミナー

研究：共同研究拠点の設置による研究の推進を目的とした連携 等

筑波大学 / 福島大学 / 弘前大学 他3機関

共同利用・共同研究拠点
「放射能環境動態・影響評価ネットワーク共同研究拠点」事業

筑波技術大学 / 北海道大学 他24機関

聴覚障害学生支援に関する大学間ネットワーク
「日本聴覚障害学生高等教育支援ネットワーク (PEPNet-Japan)」

京都大学 / カリフォルニア大学サンディエゴ校 (アメリカ) 他9機関

On-site Laboratory事業「海外の大学や研究機関等と共同で設置する現地運営型研究室」

岡山大学 / 島根大学 他9機関

AMED「橋渡し研究戦略的推進プログラム」岡山大学拠点
～健康寿命の延伸を目指した次世代医療～

広島大学 / 山口大学 / 徳島大学 / 愛媛大学

地方協奏による世界トップクラスの研究者育成

愛媛大学 / デ・ラサール大学 (フィリピン)

フィリピンにおける国際共同研究拠点の設置

熊本大学 / 宮崎大学

熊本大学薬学部と宮崎大学農学部による
薬・農連携のための学部間学術交流協定

組織：大学の機能強化に関する連携 等

岩手大学 / 岩手県立大学 他8機関

岩手県内高等教育機関で組織する
「いわて高等教育コンソーシアム」における連携

豊橋技術科学大学 / 長岡技術科学大学

技科大・高専連携に基づく地域産学官金協創プラットフォームの構築と全国展開による自立的な財政基盤・マネジメントの強化

広島大学 / 山口大学 / 愛媛大学 / 徳島大学 / 島根大学

大学経営力強化のための「大学連携 IR コンソーシアム」における連携